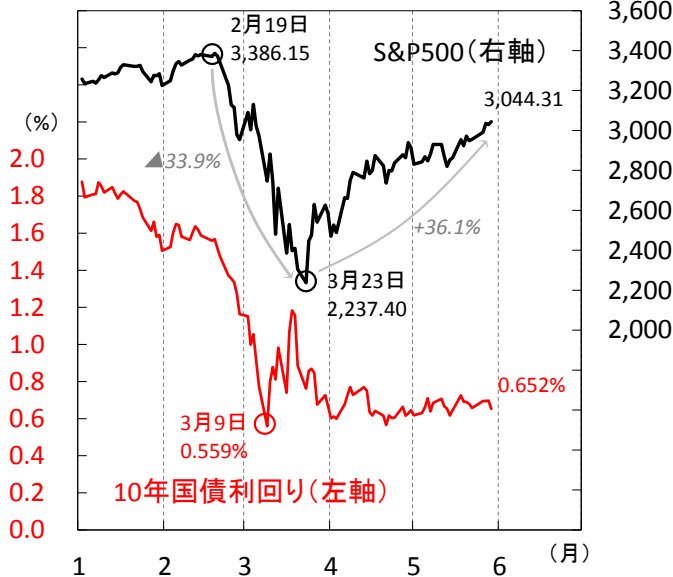


反発基調強める株式市場、世界経済回復への道筋は鮮明になったか？

● 株高と金利低迷、楽観の中でも拭えない不安

米国 S&P500と10年国債利回り
(2020年、日次)

(ポイント)



注) 直近値は2020年5月29日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

■ 経済活動再開の喜びも束の間、米中摩擦再燃

主要国で経済活動制限の解除が進み、日経平均株価、NYダウ、DAX®が揃って3月安値から30%超反発と市場の自信回復を反映した動きを見せています。一方、香港情勢などを巡る米中摩擦激化など悪材料も浮上、長引く金利低迷は市場の不安を表してもいるようです(上図)。

■ 景気回復が指標から確認できれば安心感も

市場も米中摩擦や新型コロナ感染再拡大のリスクは十分警戒しています。一方で、期待通り経済活動再開に伴う景気回復が確認できれば、悲観論が勢いを増す事態は回避できるとみまます。米ISM指数など景気先行性の高い指標が回復軌道に乗れるかが株高定着の鍵といえます。

■ 米中だけではなく、欧州内にも対立の火種？

先週、欧州では復興基金案を発表、4日にECB(欧州中央銀行)は資産買入れ策拡充に動く可能性もあります。イタリヤなど新型コロナ主戦場の国には朗報、市場も好感するとみまます。一方で安易な救済に否定的なオランダなど北欧勢との亀裂が深まるリスクに要注意です。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

6/1 月

- ★ (米) 5月 ISM製造業景気指数
4月: 41.5、5月: (予) 43.0
- ★ (他) EUと英国の将来関係協議(*)

6/2 火

- ★ (豪) 金融政策決定会合
キャッシュ・レート: 0.25% → (予) 0.25%

6/3 水

- ★ (米) 5月 ISM非製造業景気指数
4月: 41.8、5月: (予) 44.0
- ★ (米) 5月 ADP雇用統計
(民間部門雇用者数、前月差)
4月: ▲2,023万人、5月: (予) ▲900万人
- (欧) 4月 失業率
3月: 7.4%、4月: (予) 8.2%
- (豪) 1-3月期 実質GDP(前期比)
10-12月期: +0.5%、1-3月期: (予) ▲0.3%
- (中) 5月 サービス業PMI(財新)
4月: 44.4、5月: (予) NA

6/4 木

- ★ (欧) ECB(欧州中央銀行)理事会
リファイナンス金利: 0.00% → (予) 0.00%
預金ファシリティ金利: ▲0.50% → (予) ▲0.50%
限界貸出金利: 0.25% → (予) 0.25%
- ★ (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (欧) 4月 小売売上高(前月比)
3月: ▲11.2%、4月: (予) ▲15.0%
- (豪) 4月 小売売上高(前月比)
3月: +8.5%、4月: (予) ▲17.9%

6/5 金

- ★ (米) 5月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
4月: ▲2,050万人、5月: (予) ▲825万人
平均時給(前年比)
4月: +7.9%、5月: (予) +8.4%
- 失業率
4月: 14.7%、5月: (予) 19.7%
- (独) 4月 製造業受注(前月比)
3月: ▲15.6%、4月: (予) ▲20.0%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

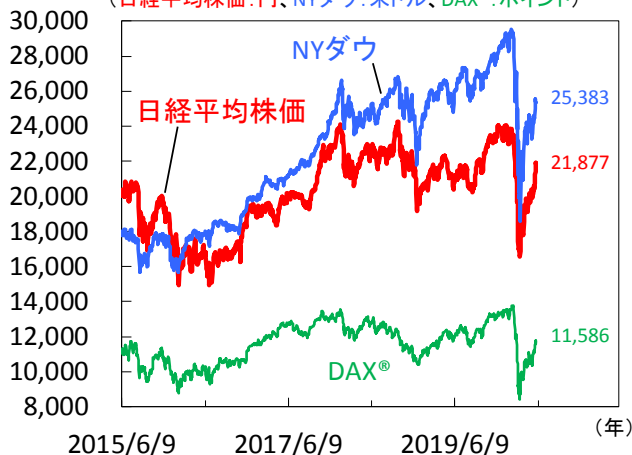
株式		(単位:ポイント)	5月29日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		21,877.89	1,489.73	7.31
	TOPIX		1,563.67	85.87	5.81
米国	NYダウ(米ドル)		25,383.11	917.95	3.75
	S&P500		3,044.31	88.86	3.01
	ナスダック総合指数		9,489.87	165.29	1.77
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		350.36	10.19	3.00
ドイツ	DAX®指数		11,586.85	512.98	4.63
英国	FTSE100指数		6,076.60	83.32	1.39
中国	上海総合指数		2,852.35	38.59	1.37
先進国	MSCI WORLD		2,147.88	75.98	3.67
新興国	MSCI EM		930.35	25.10	2.77
リート		(単位:ポイント)	5月29日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		221.73	10.85	5.15
日本	東証REIT指数		1,701.03	81.14	5.01
10年国債利回り		(単位:%)	5月29日	騰落幅	
日本			0.006	0.010	
米国			0.652	-0.005	
ドイツ			▲ 0.448	0.040	
フランス			▲ 0.075	-0.042	
イタリア			1.488	-0.117	
スペイン			0.569	-0.132	
英国			0.185	0.011	
カナダ			0.540	0.033	
オーストラリア			0.892	-0.009	
為替(対円)		(単位:円)	5月29日	騰落幅	騰落率%
米ドル			107.77	0.16	0.15
ユーロ			119.64	2.36	2.01
英ポンド			133.07	2.10	1.60
カナダドル			78.27	1.42	1.85
オーストラリアドル			71.86	1.54	2.19
ニュージーランドドル			66.85	1.27	1.94
中国人民元			15.090	0.015	0.10
シンガポールドル			76.340	0.851	1.13
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7300	0.0060	0.82
インドルピー			1.4200	0.0088	0.62
トルコリラ			15.800	0.020	0.13
ロシアルーブル			1.5300	0.0339	2.26
南アフリカランド			6.140	0.027	0.44
メキシコペソ			4.850	0.128	2.69
ブラジルリアル			20.190	0.750	3.86
商品		(単位:米ドル)	5月29日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		35.49	2.24	6.74
金	COMEX先物(期近物)		1,742.90	7.40	0.43

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2020年5月22日対比。

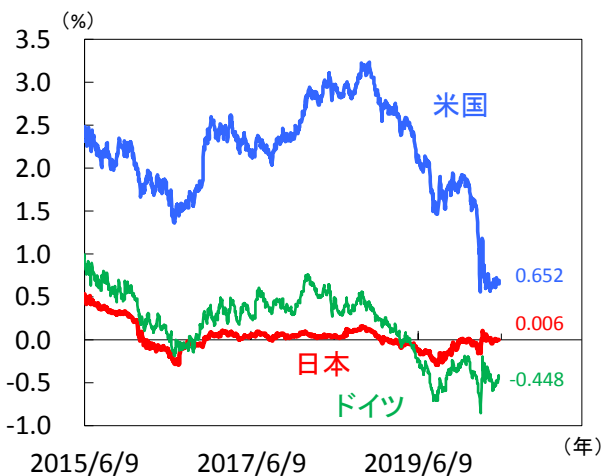
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場（直近5年間）

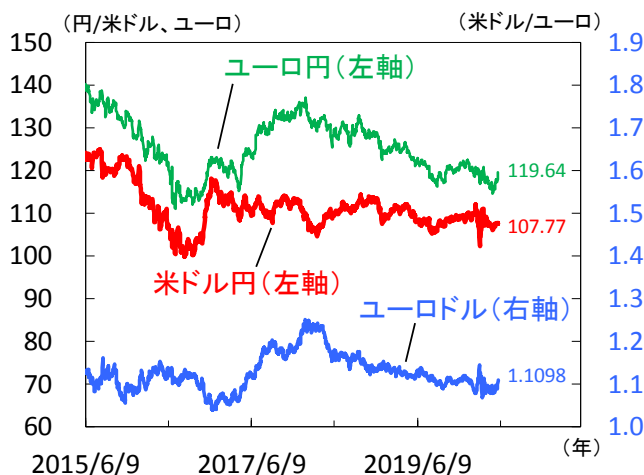
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 10年国債利回り（直近5年間）



● 為替相場（直近5年間）



注) 上記3図の直近値は2020年5月29日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 緊急事態宣言は全国で解除、経済活動再開のペースに注目

■ 4月生産は自動車工業中心に急速な低下

4月の鉱工業生産は前月比▲9.1%と3カ月連続減産となりました(図1)。2月から新型コロナウイルスの影響で減産が続いていましたが、4月の低下幅は更に大きくなり、生産水準も急速に低下しています。業種別には、自動車工業(同▲33.3%)や鉄鋼・非鉄金属工業(同▲14.3%)、輸送機械工業(同▲25.0%)を中心に15業種中14業種で低下しました。需要の低迷や工場の稼働停止、部品供給の遅れ等が要因です。製造工業生産予測指数では、5月は同▲4.1%(経産省による予測修正後の補正值:▲5.7%)、6月は同+3.9%となっており、5月が生産の底になると示唆しています。調査期間は緊急事態宣言の全面解除前だったため、上振れる可能性もありますが、6月以降、感染再拡大のリスクもはらみながら、需要回復にはなお時間がかかるとみられ、製造業の明確な持ち直しは年後半まで待つことになるでしょう。

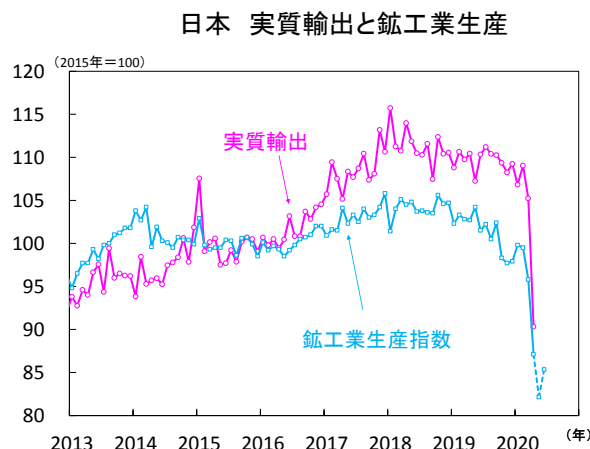
■ 新型コロナの影響で雇用環境は悪化

4月の新規求人倍率は1.85倍(前月差▲0.41pt)、新規求人数は同▲22.9%と減少しました(図2)。業種別には宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業、教育、学習支援業の減少幅が大きくなっており、新型コロナの影響が表れています。先週閣議決定した第2次補正予算案では、雇用調整助成金の上限引き上げや、休業支援金の給付等による一定の雇用維持効果が期待できそうですが、感染再拡大への懸念も残る中、経済活動の回復ペースは緩やかになるとみられます。これまで雇用を維持してきた企業でも、雇用削減や倒産が増える可能性には注意が必要です。他方5月の消費者態度指数は24.0(4月:21.6)と小幅に改善しました。昨年12月以来、5カ月ぶりの改善ですが、依然として過去最低圏内に止まっており、消費行動が早々に回復するとは考えにくいでしょう。

■ 実体経済が悪化する中、株価は急速に回復

先週の日経平均株価は、週間で7.3%と4週連続で上昇しました。緊急事態宣言の全面解除やワクチン開発への期待から株価は上昇しました。第2次補正予算案の閣議決定や欧州委員会による経済復興計画案も好感し、需給面では海外投資家が15週ぶりに買い越しに転じました(図3)。首都圏での経済活動再開への期待から過度な不安が後退しており、来週も株価は堅調でしょう。但し、好調な株式市場に対し実体経済の悪化は深刻で、先行きの企業業績や資金繰りは不透明です。また米中対立や新型コロナ感染再拡大への懸念も根強く、悪材料が出た場合は一気に調整するリスクにも留意が必要です。(三浦)

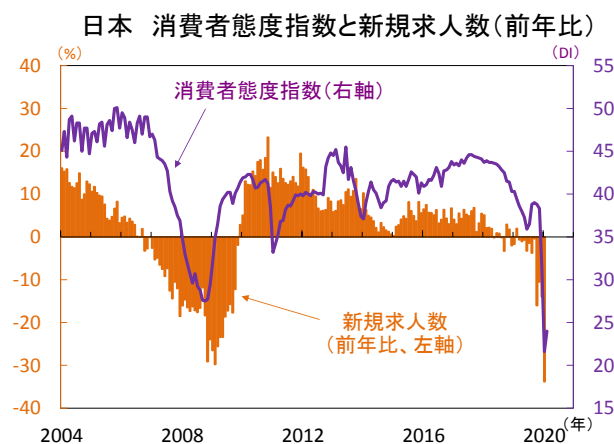
【図1】 輸出の落ち込みと内需の悪化が生産を直撃



注) 直近値は2020年4月。鉱工業生産は同年5、6月の製造業工業生産予測指数の伸びで延長(点線部分)。5月は経済産業省による補正值。

出所) 経済産業省、財務省、日本銀行より当社経済調査室作成

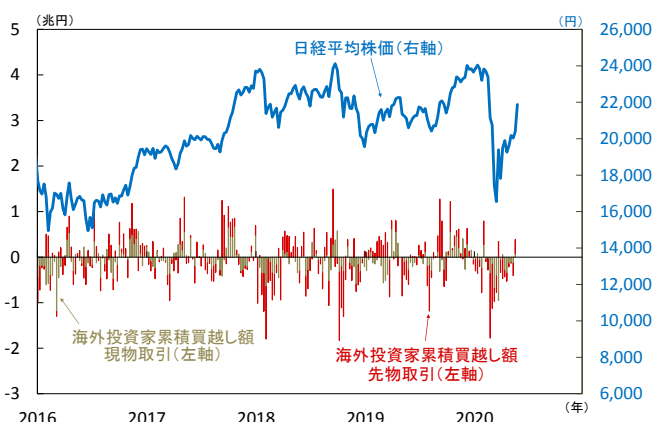
【図2】 消費者マインドは小幅に改善も、低水準で推移



注) 直近値は小売売上高(名目)が2020年3月、消費者態度指数が同年4月。
出所) 内閣府、経済産業省より当社経済調査室作成

【図3】 海外投資家は現物先物合計で15週ぶりの買い越し

日本 株価と海外投資家売買状況(「買い」-「売り」)



注) 直近値は売買差額は2020年5月第3週、日経平均株価は同年5月第4週。

出所) 東京証券取引所、Bloombergより当社経済調査室作成

米国 株と債券、異なる見通し。景気の軌道はかにかに？

■ 株と金利、期待への評価割れる

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は+3.0%、先々週に続き先週も底値を切り上げて上昇、堅調です。1-3月期実質GDP改定値は前期比年率▲5.0%に下方修正(図1)、中国では国家安全法が採択され香港を巡る米国との対立が鮮明になるなど、悪材料が重なったにも関わらず好調でした。

S&P500株価指数は2月以降の下落幅の約3分の2を既に取り戻しています。当初は強力な金融緩和策と財政政策が力強い反発の原動力となりました。足元では、世界経済の回復期待が株式相場の上昇をけん引しているようにみえます。

もっとも、株式市場と債券市場の間では、現在市場をけん引している「期待」への評価は異なるようです(図2)。目下市場がテーマとする世界経済の回復について、株式市場は自信を示し、債券市場はどちらかという懐疑的にみているといえそうです。どちらかが正しく、どちらかが誤っているのでしょうか。しかし、オプション市場からみると、株式市場もさほど先行きを楽観視していないようです(図3)。6月15日には今週末(6月5日)よりもリターン分布のすそ野が広がっている、リターンが今週よりも大きくぶれる可能性が高いと、予想している事を示しています。

■ 米景気はV字に近い回復、のちL字に低迷も

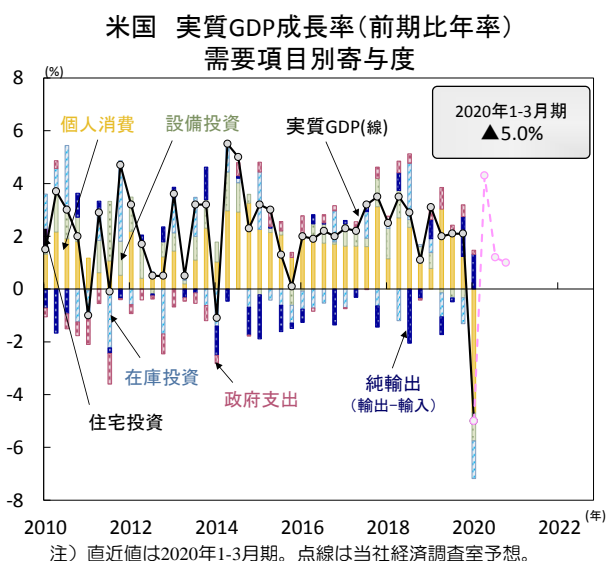
バックミラーからみる経済はひどい渋滞(景気悪化)でも、前方は事故処理も済み車(経済)も通行できるならば、それまでのイライラはひとまず喜びに変わります。この週末は本邦も全国的に非常事態宣言が解除され初の休日、街には住民みんなが出掛けている、そんな賑わいのある場所もあったでしょう。ロックダウン(都市封鎖)後の経済活動の反発力は、従来の想定以上に大きいかも知れません。

そして米経済の中心、ニューヨーク州の経済活動がいよいよ8日に再開される予定です。その反発力は、株式市場を歓喜で覆う時間をもう少し与えてくれるかも知れません。

一方で歓喜の裏に懸念は潜んでいます。新型コロナウイルス(COVID-19)の2次感染拡大リスクもあります。更に企業の雇用・財務リストラ等、この天災による2次災害は今後本格化するとみられます。そして、最も懸念される米中関係は、香港を巡り一線を越えてしまったとみえています。目先、想定以上の反発力で米景気はV字に近い急回復を示すも、その後は長期に亘りL字の軌跡を辿るとみえています。

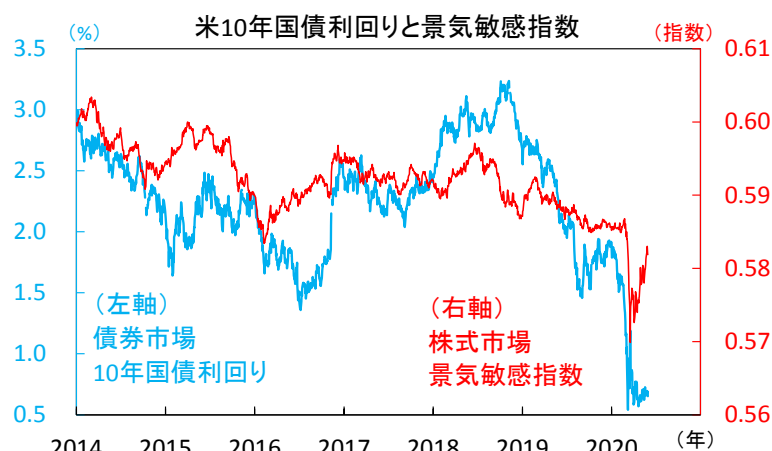
今週は5月のISM景気指数や雇用統計など重要指標が多く発表されます。米株相場は、想定以上の米景気の反発力で今しばらく歓喜に酔いしれる事ができるか、今週発表の各経済指標がその道しるべになるとみえています。(徳岡)

【図1】米経済は急減速



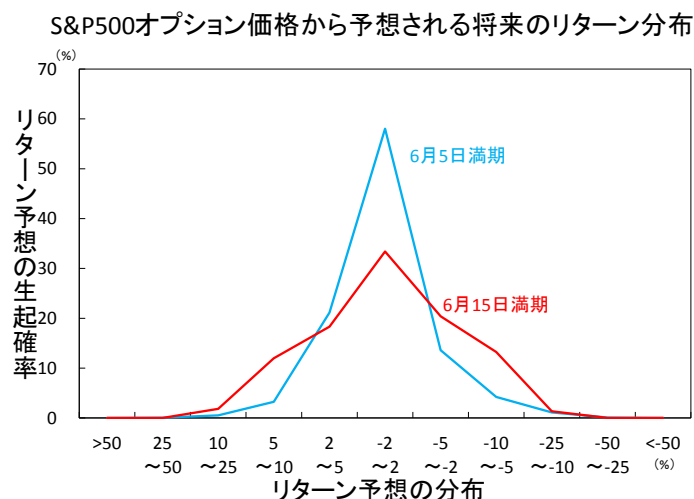
出所) 米BEA (Bureau of Economic Analysis) より当社経済調査室作成

【図2】期待への評価異なる債券と株式市場



出所) S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】オプション市場も先行きの株価には注意



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 市場心理の改善は続くか、金融・財政政策支援の行方に注視

■ ユーロ圏経済信頼感の回復は限定的

5月28日に公表された欧州委員会調査のユーロ圏5月経済信頼感指数は67.5と、統計開始以来最低値を記録した先月の64.9から小幅に改善も、事前予想には届かず、引続き域内景況感の弱さを反映する結果となりました（図1）。先行して活動再開を許可された製造業が景況感の改善を牽引したものの、引続き低水準で推移。6月以降に段階的な活動再開が予定されるサービス業の景況感是一段と悪化して過去最低値を更新し、活動再開を巡る不透明感への強い懸念を示唆しました。また、家計・企業双方の雇用見通しも依然として悲観的（図2）。域内の本格的な需要回復は未だ期待し難い苦境を改めて反映しました。

注）事前予想はRefinitiv。

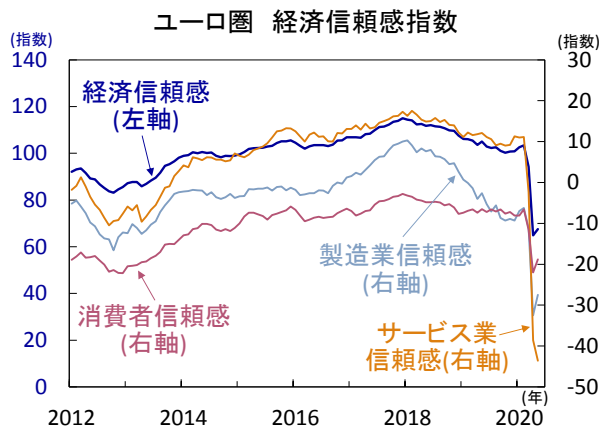
■ 強まる復興基金実現への期待

新型コロナウイルスによる域内経済への予想を超える打撃の甚大さが確認される中、欧州委員会は27日、7,500億ユーロ規模の復興基金の創設を提案。同基金は2021年から2024年にかけて財政支援等に活用され、うち5,000億ユーロは補助金として供与され、残り2,500億を融資として提供される模様です。先立って提示されたドイツ・フランス案の5,000億ユーロを上回る規模が示され、一部は融資形式とされたことから、実現期待が高まり、欧州金融市場ではリスク回避姿勢が大きく後退しました。先週のストックス・ヨーロッパ600指数の週間騰落率は+3.0%にのぼり、ユーロ高が進行。ドイツ国債金利が上昇する一方、イタリアを筆頭にユーロ圏周辺国国債の金利は一段と低下しました。しかし、復興基金創設にはEU（欧州連合）全加盟国の承認が必要。オランダやスウェーデン、オーストリアは既に補助金部分の割合や基金規模について調整すべきとの見解を示しました。6月18-19日に欧州理事会を控え、6月11-12日開催のユーロ圏財務相会合における同基金の詳細を巡る交渉の行方が注視されます。

■ ECBは金融緩和策を強化へ

域内経済指標が軒並み歴史的な低水準を記録し、復興基金創設を巡る不透明感が未だ根強い中、今週4日に開催の6月政策理事会にて、ECB（欧州中央銀行）はPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）の増額に踏み切る公算が高まっています。ECBは4月のPEPP導入以降、5月22日時点で既に2,000億ユーロを越える買入れを実施（図3）。同等のペースにて買入れを実施を継続すれば、10月にも現行の買入れ枠上限（7,500億ユーロ）に達する見込みです。域内景況回復の遅れが強く懸念される下、ECBが金融緩和を強化する姿勢を示し、足元で改善基調の市場心理を引続き下支えするか注目されます。（吉永）

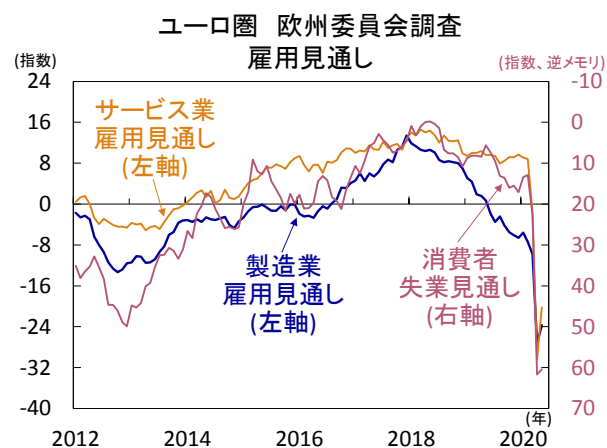
【図1】ユーロ圏 景気先行き懸念は拭えず、サービス業景況感是一段と悪化



注）直近値は2020年5月。

出所）EC（欧州委員会）より当社経済調査室作成

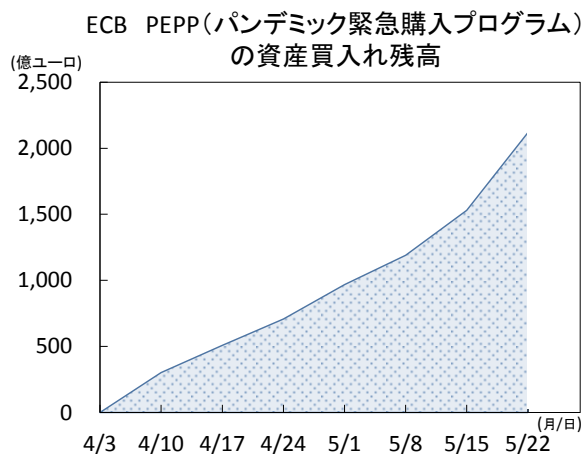
【図2】ユーロ圏 雇用環境への悲観的見通しは不変、本格的な内需回復の兆しは窺えず



注）直近値は2020年5月。

出所）ECより当社経済調査室作成

【図3】ECBは大規模での資産買入れを継続



注）直近値は2020年5月22日時点。

出所）ECB（欧州中央銀行）より当社経済調査室作成

香港 中国政府による国家安全法制定の動きが不透明感を高め景気を下押し

■ 香港を巡り高まる米中間の緊張

香港を巡る中国と米国の対立が先鋭化しています。先週28日、中国の全国人民代表大会(全人代)は、香港国家安全法を制定する方針を採択。翌29日には、トランプ米大統領が香港に対する優遇措置を撤回すると公表。香港の「高度な自治」がもはや維持されていないという米政府の判断に基づいた措置とみられます。

中国では6月にも全人代常務委員会が開かれ、立法作業が進む見通し。国家安全法の具体的な内容が明らかになるにつれ、香港市民による反発が強まり、消費者信頼感や企業の景況感を下押しするでしょう。

■ 深刻な低迷に見舞われる香港経済

今回の動きが表面化する前より、香港の景気は低迷。1-3月期の実質GDPは前年比▲8.9%(前期▲3.0%)、季節調整済の前期比年率は▲19.6%(同▲1.9%)と落ち込みました(図1)。民間消費の落ち込みや投資の低迷を受けて内需(在庫投資を除く)の寄与度が▲8.9%pt(前期▲4.9%pt)と下げ幅を広げ、来訪者の落ち込みに伴うサービス輸出の低迷から純輸出も同▲4.0%pt(同+1.2%pt)と反落(図2)。需要の急減に伴う在庫の増加で在庫投資の寄与度が+4.0%pt(同+0.7%pt)と改善したものの、成長率は急落しました。

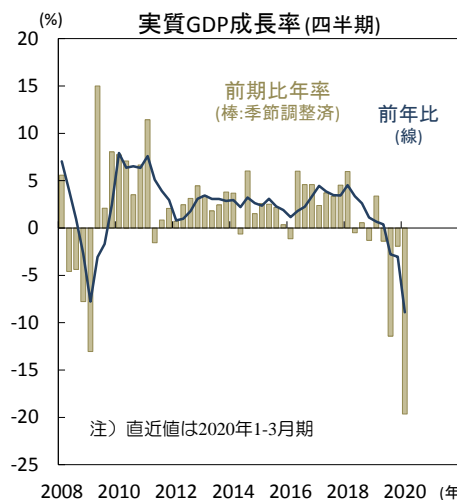
1-3月期のサービス輸出は前年比▲37.8%(前期▲24.2%)と急落。新型コロナ感染の拡大とともに海外からの来訪者が急減した影響です。1-3月期の来訪者数は同▲80.9%(同▲50.5%)と低迷しました。

■ 今年の経済成長率は歴史的な水準に下落

コロナ感染拡大の収束に伴って経済活動が徐々に正常化するとともに、休止していた反政府デモも活発化。中国政府による国家安全法制定に向けた動きは、こうした活動を刺激し、消費者信頼感や企業景況感を下押しするでしょう。また、来訪者数の低迷は今後も続き、米欧諸国の景気後退に伴って財輸出も低迷するとみられます。

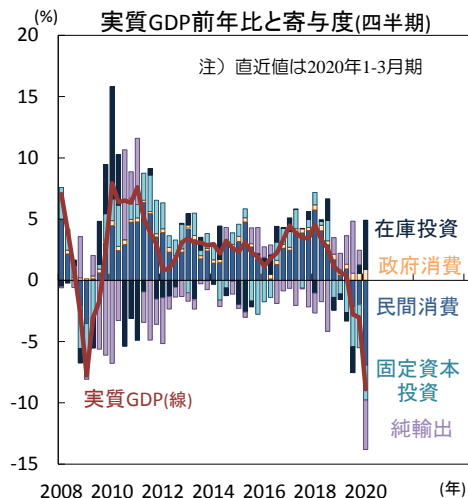
感染抑制策に伴って雇用環境は大きく悪化しており、民間消費の低迷は継続。4-6月期の民間消費も低迷を続け、4-6月期のGDP前年比は1-3月期並みの大幅なマイナスが予想されます。景気は今年後半にかけて回復するであろうものの、政治社会的な不透明感等もあり回復の速度は緩慢となるでしょう。今年通年のGDP成長率は▲6.5%前後と昨年の▲1.2%より下げ幅を広げ、アジア金融危機直後の1998年(▲5.9%)や国際金融危機直後の2009年(▲2.5%)を下回ると予想されます。(入村)

【図1】 国際金融危機時を下回る経済成長率



出所) 香港政府統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 民間消費や純輸出の落ち込みが景気を下押し



出所) 香港政府統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 コロナ感染に伴って海外からの来訪者が急減



出所) 香港政府統計局、CEICより当社経済調査室作成

注) 本稿は、6月1日付「アジア投資環境レポート」の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

主要経済指標と政治スケジュール

※塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

5/25 月 (米) メモリアルデー(米国市場休場) (独) 1-3月期 実質GDP(改定、前期比) 10-12月期: ▲0.1% 1-3月期: ▲2.2%(速報: ▲2.2%) (独) 5月 ifo企業景況感指数 4月: 74.2、5月: 79.5	5/29 金 (日) 4月 失業率 3月: 2.5%、4月: 2.6% (日) 4月 有効求人倍率 3月: 1.39倍、4月: 1.32倍 (日) 4月 商業販売額(小売業、前年比) 3月: ▲4.7%、4月: ▲13.7% (日) 4月 鉱工業生産(速報、前月比) 3月: ▲3.7%、4月: ▲9.1% (日) 5月 消費者態度指数 4月: 21.6、5月: 24.0 (米) 4月 個人所得・消費(消費、前月比) 3月: ▲6.9%、4月: ▲13.6% (米) 4月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 3月: +1.3%、4月: +0.5% 除く食品・エネルギー 3月: +1.7%、4月: +1.0% (米) 5月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 4月: 71.8、5月: 72.3(速報: 73.7) (米) 5月 シカゴ購買部協会景気指数 4月: 35.4、5月: 32.3 (欧) 4月 マネーサプライ(M3、前年比) 3月: +7.5%、4月: +8.3% (欧) 5月 消費者物価(速報、前年比) 4月: +1.1%、5月: +1.1% (加) 1-3月期 実質GDP(前期比年率) 10-12月期: +0.6%、1-3月期: ▲8.2% (印) 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期: +4.1%、1-3月期: +3.1% (伯) 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期: +1.7%、1-3月期: ▲0.3% (他) トルコ 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期: +6.0%、1-3月期: +4.5%	6/3 水 (米) 5月 ISM非製造業景気指数 4月: 41.8、5月: (予)44.0 (米) 5月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者数、前月差) 4月: ▲2,023万人、5月: (予)▲900万人 (欧) 4月 失業率 3月: 7.4%、4月: (予)8.2% (独) 5月 失業者数(前月差) 4月: +37.3万人、5月: (予)+19.5万人 (加) 金融政策決定会合 翌日物金利: 0.25%→(予)0.25% (豪) 1-3月期 実質GDP(前期比) 10-12月期: +0.5%、1-3月期: (予)▲0.3% (豪) 4月 住宅建設許可件数(前月比) 3月: ▲1.2%、4月: (予)NA% (中) 5月 サービス業PMI(財新) 4月: 44.4、5月: (予)NA (伯) 4月 鉱工業生産(前年比) 3月: ▲3.8%、4月: (予)NA%
5/26 火 (日) 4月 企業向けサービス価格(前年比) 3月: +1.6%、4月: +1.0% (米) ガンジュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) 3月 S&Pアロバック/ケース・シー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 2月: +3.5%、3月: +3.9% (米) 4月 新築住宅販売件数(年率) 3月: 61.9万件、4月: 62.3万件 (米) 5月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 4月: 85.7、5月: 86.6 (独) 6月 GfK消費者信頼感指数 5月: ▲23.1、6月: ▲18.9	5/31 日 (中) 5月 製造業PMI(政府) 4月: 50.8、5月: 50.6 (中) 5月 非製造業PMI(政府) 4月: 53.2、5月: 53.6	6/4 木 (米) 1-3月期 非農業部門労働生産性 (改定、前期比年率) 10-12月期: +1.2% 1-3月期: (予)▲2.5%(速報: ▲2.5%) (米) 4月 貿易収支(通関ベース、季調値) 3月: ▲444億米ドル 4月: (予)▲443億米ドル (米) 週間新規失業保険申請件数 5月23日終了週: 212.3万件 5月30日終了週: (予)180.0万件 (欧) ECB(欧州中銀)理事会 リファイナンス金利: 0.00%→(予)0.00% 預金ファシリティ金利: ▲0.50%→(予)▲0.50% 限界貸出金利: 0.25%→(予)0.25% (欧) ラガルドECB総裁 記者会見 (欧) 4月 小売売上高(前月比) 3月: ▲11.2%、4月: (予)▲15.0% (豪) 4月 貿易収支(季調値) 3月: +106億豪ドル、4月: (予)+75億豪ドル (豪) 4月 小売売上高(前月比) 3月: +8.5%、4月: (予)▲17.9% (中) 天安門事件から31年
5/27 水 (米) ベージュブック(地区連銀経済報告) (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演	6/1 月 (日) 1-3月期 法人企業統計 (全産業、設備投資、前年比) 10-12月期: ▲3.5% 1-3月期: +4.3% (米) 4月 建設支出(前月比) 3月: +0.9%、4月: (予)▲6.0% (米) 5月 ISM製造業景気指数 4月: 41.5、5月: (予)43.0 (中) 5月 製造業PMI(財新) 4月: 49.4、5月: 50.7 (他) EUと英国の将来関係協議(*)	6/5 金 (日) 4月 家計調査(実質個人消費、前年比) 3月: ▲6.0%、4月: (予)▲15.4% (日) 4月 景気動向指数(CI、速報) 先行 3月: 84.7、4月: (予)NA 一致 3月: 90.2、4月: (予)NA (米) 4月 消費者信用残高(前月差) 3月: ▲120億米ドル 4月: (予)▲300億米ドル (米) 5月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 4月: ▲2,050万人、5月: (予)▲825万人 平均時給(前年比) 4月: +7.9%、5月: (予)+8.4% 失業率 4月: 14.7%、5月: (予)19.7% (独) 4月 製造業受注(前月比) 3月: ▲15.6%、4月: (予)▲20.0%
5/28 木 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) 1-3月期 実質GDP(改定、前期比年率) 10-12月期: +2.1% 1-3月期: ▲5.0%(速報: ▲4.8%) (米) 4月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 3月: ▲1.1%、4月: ▲5.8% (米) 4月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 3月: ▲20.8%、4月: ▲21.8% (欧) 5月 経済信頼感指数 4月: 64.9、5月: 67.5 (独) 5月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 4月: +0.8%、5月: +0.5%	6/2 火 (豪) 金融政策決定会合 キャッシュ・レート: 0.25%→(予)0.25%	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。

J.P. Morgan EMBI Global Diversified、J.P. Morgan GBI-EM Global Diversified、J.P. Morgan EMBI+（円ヘッジベース）の情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。同指数は使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なく同指数を複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2020 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会